

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月15日
【計算期間】	第18特定期間（自平成28年6月21日 至平成28年12月19日）
【ファンド名】	先進国株式インデックス・ファンド （以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下 泰幸
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【電話番号】	(03) 6447 - 3086
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	日本を含む世界各国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。
---------	---

信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。 委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

	商品分類項目	商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	
	不動産投信 資産複合	
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの
	特殊型	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

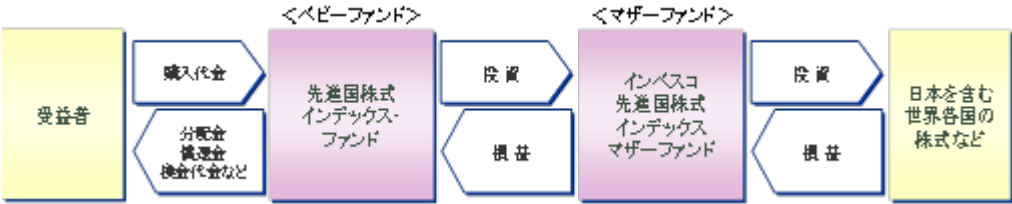
b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義
投資対象 資産	株式	
	(一般)	(大型株)
	(中小型株)	
	債券	
	(一般)	(公債)
	(社債)	(その他債券)
	(クレジット属性)	
	不動産投信	
その他資産（投資信託証券）		
資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)
決算頻度	年1回	年2回
	年4回	年6回（隔月）
	年12回（毎月）	日々
	その他	
投資対象 地域	グローバル	日本
	北米	欧州
	アジア	オセアニア
	中南米	アフリカ
	中近東（中東）	エマージング
投資形態	ファミリーファンド	
	ファンド・オブ・ファンズ	
為替 ヘッジ	為替ヘッジあり	
	為替ヘッジなし	
対象イン デックス	日経225	
	TOPIX	
	その他（MSCIワールド・インデックス）	

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1.	<p>主として、マザーファンド¹ 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の先進国の株式に投資を行います。</p> <p>1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド」です。</p>
2.	<p>MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）²の動きに連動する投資成果³を目指すインデックス・ファンドです。</p> <p>実質外貨建資産については、為替ヘッジは原則行いません。</p> <p>為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>2 ファンドは、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）とは、MSCIインクが算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。</p> <p>MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）は、MSCIインクが算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクの知的財産であり、MSCIはMSCIインクのサービスマークです。</p> <p>この情報はMSCIインクの営業秘密であり、またその著作権はMSCIインクに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。</p> <p>また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIインクは何ら保証するものではありません。</p> <p>MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。</p> <p>3 ファンドは、ベンチマークと連動することを目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。</p>
3.	<p>原則として3カ月に1度、分配を行います。</p> <p>委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。</p> <p>原則として3月、6月、9月、12月の各18日（決算日が休業日の場合は翌営業日）の決算時に、委託会社が分配方針に基づいて分配を行います。</p>
4.	<p>ファミリーファンド方式⁴で運用を行います。</p> <p>4 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して実質的な運用を行う仕組みです。</p> <p>なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p> 

ファンドの運用プロセス

ファンドの運用プロセス

ファンドの運用は、インデックスに連動する投資成果を目指し以下の3段階のプロセスで行います。



各運用プロセスの詳細

第1段階 最適化されたポートフォリオを構築する過程	インベスコ・グループが独自に開発したリスク管理・ポートフォリオ構築システムを用いて、ファンドの運用金額およびインデックス構成銘柄の流動性等も勘案して、ポートフォリオの収益率がベンチマークに連動するよう組入銘柄および組入比率を決定します。地域別、国別および業種別配分は、インデックスの各構成比率に基づきます。
第2段階 構築したポートフォリオを管理する過程	MSCIより、指数構成銘柄変更に関するデータ、および組入銘柄に関する買収、合併、選択権付配当等のコーポレート・アクションに関するデータを毎日取得し、推定トラッキング・エラーを監視します。また、情報ベンダーから財務データ等を取得し、全保有銘柄を対象にデフォルト確率を分析します。 パフォーマンス・リスク分析部は、ファンドの運用リスク分析・パフォーマンス分析を行い、運用リスク管理委員会(IRMC)に報告します。
第3段階 リバランスを実施する過程	原則として、MSCIが行う定期的な指数構成銘柄の変更時にリバランスの実行を検討するほか、以下の場合等にも随時、機動的にリバランス取引を検討します。 週次および月次で推定トラッキング・エラーのモニタリングを行った結果、社内管理目標を上回った場合 コーポレート・アクション、浮動株式調整等により指数構成銘柄、組入比率等が変更となった場合

ファンドの運用プロセス等は、平成29年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

*当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

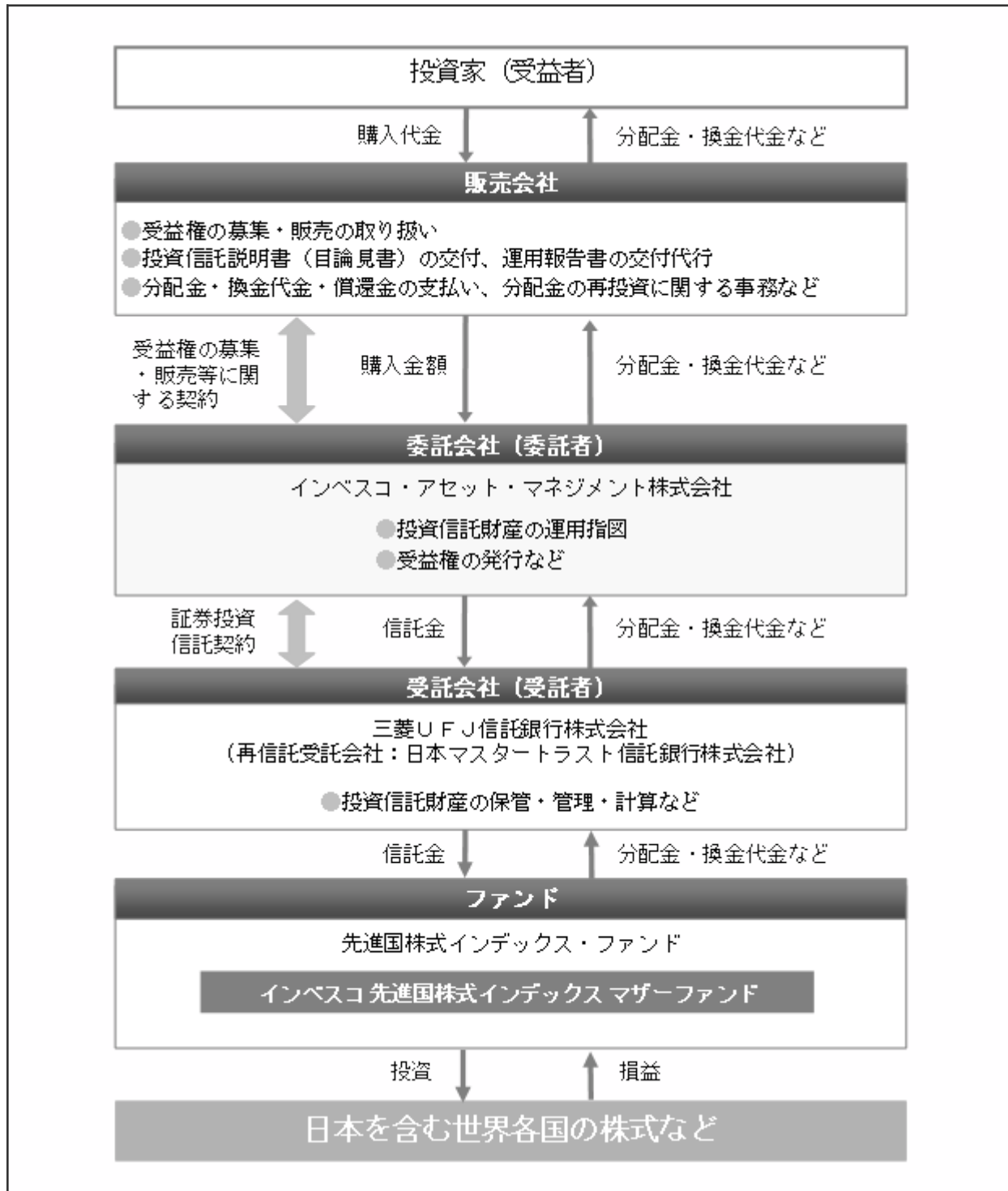
(2) 【ファンドの沿革】

平成20年4月23日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
平成22年7月5日	委託会社をモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社からインベスコ投信投資顧問株式会社（現インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a. ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 <再信託受託会社> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）		
資本金	4,000百万円（平成29年1月31日現在）		
沿革	<p>昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立</p> <p>平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立</p> <p>平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更</p> <p>平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併</p> <p>平成26(2014)年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更</p>		
大株主の状況	（平成29年1月31日現在）		
	名称	住所	所有株式数
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株
			所有比率 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式（預託証券およびカントリーファンドを含みます。）に投資を行います。・MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。・実質外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。・株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。・市況動向、資金動向、投資環境の変化等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<p>投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））</p>	<p>a . 有価証券</p> <p>b . デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいいます。）にかかる権利のうち、次に掲げる権利</p> <p>（ ）有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利</p> <p>（ ）外国金融商品市場において行う取引であって、（ ）から（ ）までに掲げる取引と類似の取引にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハ及びニに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号）第1条第4号の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法律第77号）第2条第1項に規定するものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）金融デリバティブ取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。）にかかる権利（（ ）から（ ）までに掲げるものに該当するものを除きます。）</p> <p>c . 金銭債権</p> <p>d . 約束手形</p>
<p>投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）</p>	<p>a . 為替手形</p>

<p>投資対象とする有価証券</p>	<p>委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 株券または新株引受権証書 b. 国債証券 c. 地方債証券 d. 特別の法律により法人の発行する債券 e. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） f. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。） g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。） h. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。） i. 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。） j. コマーシャル・ペーパー k. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券 l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記 a. から k. までの証券または証書の性質を有するもの m. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。） n. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。） o. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。） p. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。） q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。） r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書 s. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。） t. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。） u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの v. 外国の者に対する権利で前 u. の有価証券の性質を有するもの
--------------------	--

投資対象とする金融商品	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none">a. 預金b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)c. コール・ローンd. 手形割引市場において売買される手形e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものf. 外国の者に対する権利で前e.の権利の性質を有するもの <p>*前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>
-------------	---

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、プロダクト・マネジメント本部の外国株式部によって運用されます。外国株式部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、プロダクト・マネジメント本部から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をプロダクト・マネジメント本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 <p>* 「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

上記運用体制における組織名称等は、平成29年1月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

ファンドの決算日	年4回の3・6・9・12月の各18日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額は、繰り越し分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額の水準および分配原資の水準等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「自動けいぞく投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「一般コース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

マザーファンド受益証券への投資制限（運用の基本方針）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合 ¹ には、制限を設けません。 1 実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式（MSCIワールド・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債 ² への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 2 新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券 ³ への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 3 マザーファンド受益証券および取引所金融商品市場（外国市場を含みます。）に上場等され、かつ通常当該取引所において売却可能な投資信託証券など、一定の条件を満たすものを除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第17条第7項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第20条の2）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。ただし、MSCIワールド・インデックスの構成銘柄にかかるエクスポージャーは零とみなします。

信用取引の指図(第22条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。
先物取引等の運用指図(第23条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため(連動した投資成果をめざす株価指数との乖離を最小限に抑える目的を含みます。)、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じです。)。 <ul style="list-style-type: none"> - わが国の金融商品取引所⁴における有価証券先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 - 外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 - 金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。) ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。))を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため(連動した投資成果をめざす株価指数との乖離を最小限に抑える目的を含みます。)、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。))を行うことの指図をすることができます。 <p>4 金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。</p>
スワップ取引の運用指図(第24条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行うことの指図をすることができます。 ・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(第25条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
有価証券の貸し付けの指図(第27条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(第28条)	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図(第29条)	投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ(第36条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンドの投資方針

基本方針	M S C Iワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
投資対象	日本を含む世界各国の株式（預託証券およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国の株式（預託証券およびカントリーファンドを含みます。）に投資を行います。 ・M S C Iワールド・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。 ・株式の組入れ比率は原則として高位を保ちます。 ・市況動向、資金動向、投資環境の変化等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の株式（M S C Iワールド・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

株価の変動リスク (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。

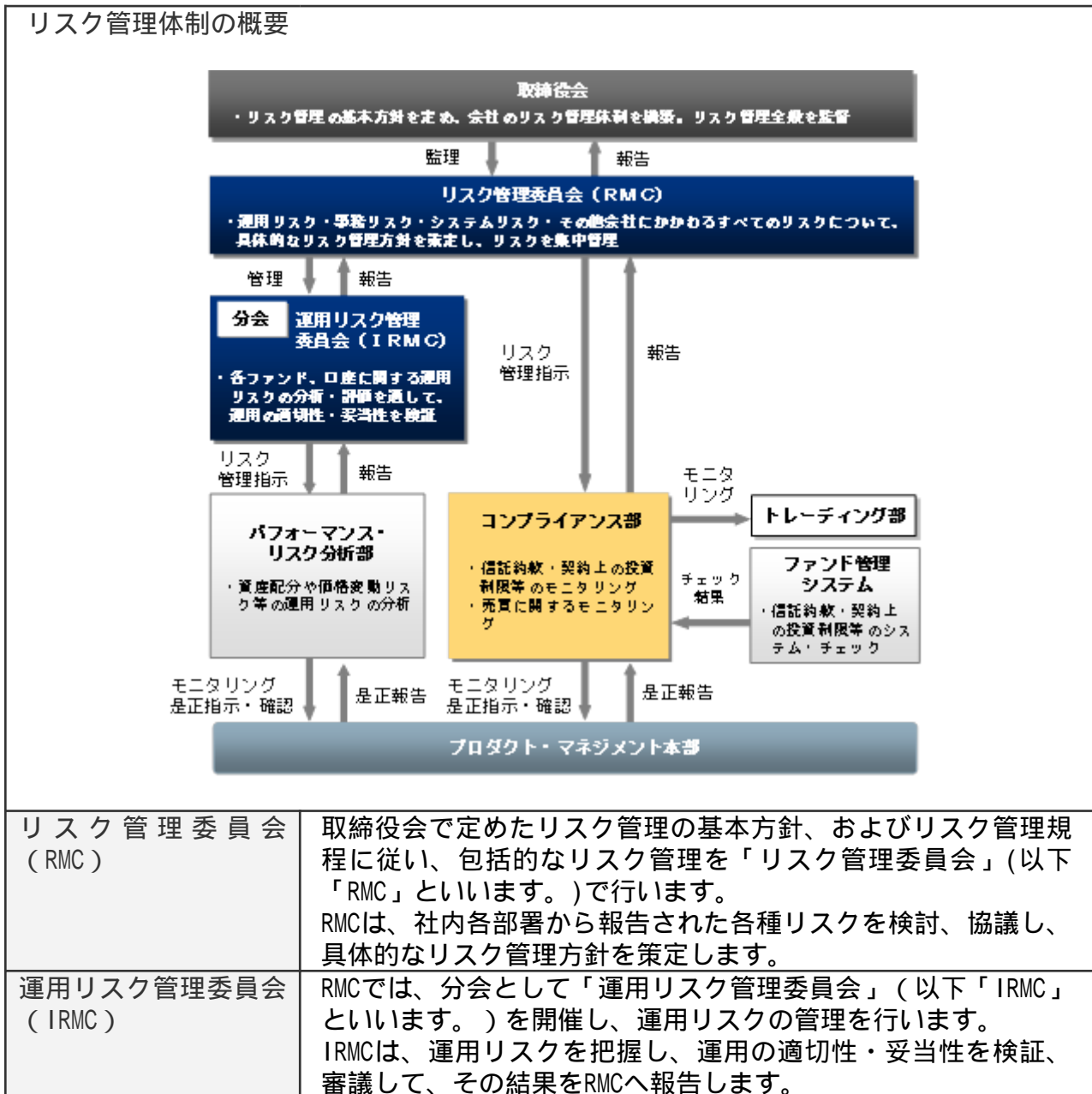
基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
ファミリーファンド方式にかかるリスク	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
ベンチマークとの乖離に関する留意事項	ファンドはベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、ファンドの投資成果がベンチマークに完全に一致することを保証するものではありません。ファンドの投資成果とベンチマークの騰落率とが乖離する主な要因には、ファンドがマザーファンドを通じて株式を売買する際の取引費用の負担や信託報酬の負担などがあります（これら以外の理由により乖離が生じる場合もあります。）。

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制の概要

リスク管理体制の概要



関係部署の役割

パフォーマンス・リスク分析部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。
コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。

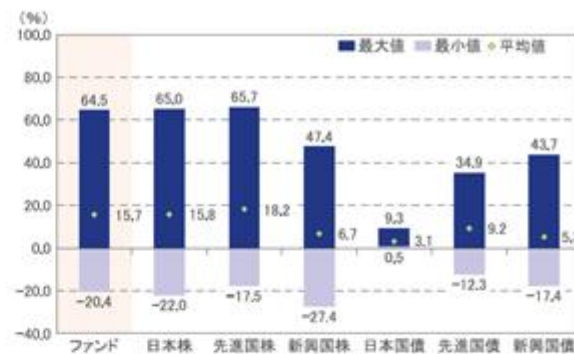
上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

＜参考情報＞

⑧ ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



⑨ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド : 2012年2月～2017年1月

代表的な資産クラス : 2012年2月～2017年1月

* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み） TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p>MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p>
新興国債	<p>JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース） JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.</p>

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<p>・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める2.16%（税抜き2.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金(解約)手数料	ファンドの換金(解約)にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

* 「信託財産留保額」とは、換金(解約)する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金(解約)する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託報酬の額	投資信託財産の純資産総額に年率0.864%（税抜き0.80%）を乗じて得た額とします。																		
信託報酬の配分	<p>信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分（年率）</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.36%</td> <td>0.36%</td> <td>0.08%</td> <td>0.80%</td> </tr> </tbody> </table> <p>信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計		0.36%	0.36%	0.08%	0.80%	配分先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計															
	0.36%	0.36%	0.08%	0.80%															
配分先	役務の内容																		
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等																		
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等																		
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等																		
支払方法	毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。																		

(4) 【その他の手数料等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・ 先物取引やオプション取引等に要する費用 ・ 資産を外国で保管する場合の費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

その他信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・ 法律顧問への報酬 ・ 受益権の管理事務等に関連する費用 ・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他信託事務の諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他信託事務の諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）
その他信託事務の諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）			
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

< 照会先 >

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="494 403 1396 560"> <tr> <td>平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="494 739 1396 896"> <tr> <td>平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>				

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。	
	平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
・ 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。		

個別元本について

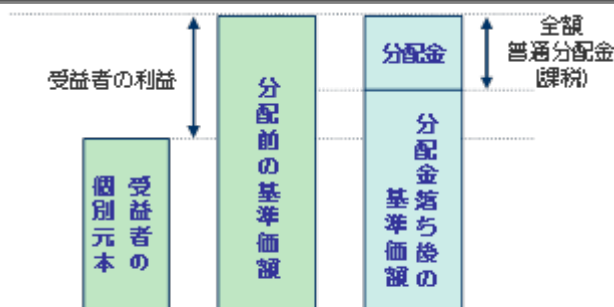
- ・ 追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

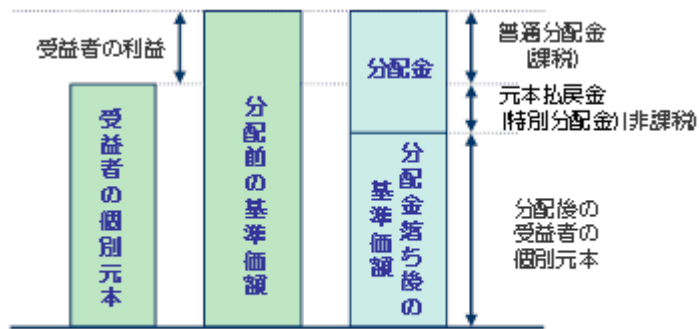
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

上記は、平成29年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成29年1月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	280,873,762	100.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		325,406	0.11
合計(純資産総額)		280,548,356	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	アメリカ	128,791,368	45.85
	イギリス	27,938,705	9.94
	フランス	15,024,569	5.34
	ドイツ	14,705,086	5.23
	スイス	13,543,242	4.82
	日本	13,358,240	4.75
	オーストラリア	12,071,773	4.29
	カナダ	6,823,924	2.42
	スウェーデン	5,060,723	1.80
	スペイン	4,850,286	1.72
	オランダ	4,685,349	1.66
	イタリア	2,933,240	1.04
	デンマーク	2,562,044	0.91
	香港	1,836,855	0.65
	ベルギー	1,733,236	0.61
	フィンランド	1,699,615	0.60
	シンガポール	1,283,490	0.45
	ノルウェー	890,765	0.31
	アイルランド	890,031	0.31
	ニュージーランド	780,409	0.27
ポルトガル	478,473	0.17	
オーストリア	323,087	0.11	
イスラエル	186,984	0.06	
小 計		262,451,494	93.44
投資証券	オーストラリア	1,328,927	0.47
	アメリカ	688,782	0.24
	フランス	483,229	0.17
	イギリス	322,819	0.11
	シンガポール	174,559	0.06
	小 計		2,998,316
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,416,109	5.48
合計(純資産総額)		280,865,919	100.00

(2) 【投資資産】（平成29年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 先進国 株式インデックス マザーファンド	184,578,933	1.5373 283,753,332	1.5217 280,873,762	100.11

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11
合 計	100.11

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	460	10,849.50	4,990,774	13,842.71	6,367,647	2.26
2	アメリカ	株式	MICROSOFT	ソフトウェア・ サービス	700	5,705.29	3,993,707	7,412.44	5,188,712	1.84
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	370	10,324.84	3,820,192	9,657.91	3,573,429	1.27
4	アメリカ	株式	WELLS FARGO	銀行	519	5,303.54	2,752,540	6,382.46	3,312,499	1.17
5	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC	資本財	900	3,482.58	3,134,328	3,409.74	3,068,773	1.09
6	アメリカ	株式	FACEBOOK-A	ソフトウェア・ サービス	200	12,862.81	2,572,562	14,906.83	2,981,367	1.06
7	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パー ソナル用品	300	9,461.02	2,838,307	9,873.01	2,961,905	1.05
8	アメリカ	株式	AT & T	電気通信サービ ス	600	4,635.48	2,781,288	4,759.53	2,855,720	1.01
9	アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	30	80,394.23	2,411,827	94,505.53	2,835,166	1.00
10	スイス	株式	NESTLE-REG	食品・飲料・タ バコ	342	7,977.30	2,728,239	8,280.38	2,831,893	1.00
11	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・ サービス	30	80,150.70	2,404,521	93,760.10	2,812,803	1.00
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・ サービス	30	78,724.63	2,361,739	91,312.03	2,739,361	0.97
13	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	200	13,142.78	2,628,556	12,875.32	2,575,065	0.91
14	アメリカ	株式	COMCAST-A	メディア	300	7,098.33	2,129,499	8,574.44	2,572,334	0.91
15	アメリカ	株式	INTEL	半導体・半導体 製造装置	600	3,614.60	2,168,763	4,258.77	2,555,262	0.90
16	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	319	6,360.84	2,029,108	6,991.34	2,230,240	0.79
17	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA	銀行	841	1,525.05	1,282,570	2,611.93	2,196,641	0.78
18	スイス	株式	ROCHE HOLDING- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	81	27,494.54	2,227,058	26,762.58	2,167,769	0.77
19	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	261	8,560.59	2,234,315	8,234.63	2,149,241	0.76
20	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	330	4,834.64	1,595,434	6,442.78	2,126,119	0.75
21	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	600	3,294.79	1,976,879	3,508.76	2,105,257	0.74

22	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	589	3,894.57	2,293,906	3,563.39	2,098,837	0.74
23	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS	銀行	2,080	614.15	1,277,449	968.52	2,014,530	0.71
24	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES	ソフトウェア・サービス	100	17,297.98	1,729,798	20,007.80	2,000,780	0.71
25	日本	株式	トヨタ自動車	自動車・自動車部品	300	5,568.00	1,670,400	6,584.00	1,975,200	0.70
26	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	349	6,120.70	2,136,125	5,618.79	1,960,961	0.69
27	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	200	7,088.09	1,417,618	9,791.07	1,958,215	0.69
28	アメリカ	株式	COCA-COLA	食品・飲料・タバコ	400	5,097.55	2,039,020	4,709.45	1,883,783	0.67
29	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY-B	各種金融	100	16,016.48	1,601,648	18,755.89	1,875,589	0.66
30	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP	ヘルスケア機器・サービス	100	15,670.50	1,567,050	18,447.46	1,844,746	0.65

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	11.44
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.51
	ソフトウェア・サービス	8.55
	資本財	7.32
	エネルギー	6.53
	食品・飲料・タバコ	5.55
	素材	4.90
	電気通信サービス	4.14
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.71
	保険	3.57
	各種金融	3.44
	家庭用品・パーソナル用品	2.65
	自動車・自動車部品	2.52
	メディア	2.43
	食品・生活必需品小売り	2.35
	小売	2.35
	運輸	2.24
	半導体・半導体製造装置	2.04
	公益事業	2.04
	ヘルスケア機器・サービス	2.02
耐久消費財・アパレル	1.58	
消費者サービス	1.46	
商業・専門サービス	0.74	
不動産	0.26	
	小計	93.44
投資証券	-	1.06
	合計	94.51

(注)業種については、GICS(世界産業分類基準)に準じています。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	1	米ドル	113,397.02	113,800.00	12,951,578	4.61

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成20年6月18日)	348	350	1.0189	1.0223
第2特定期間末 (平成20年12月18日)	260	262	0.5219	0.5254
第3特定期間末 (平成21年6月18日)	323	325	0.5816	0.5846
第4特定期間末 (平成21年12月18日)	391	393	0.6470	0.6500
第5特定期間末 (平成22年6月18日)	404	406	0.6339	0.6369
第6特定期間末 (平成22年12月20日)	398	399	0.6585	0.6615
第7特定期間末 (平成23年6月20日)	381	383	0.6386	0.6416
第8特定期間末 (平成23年12月19日)	325	327	0.5516	0.5546
第9特定期間末 (平成24年6月18日)	329	331	0.5970	0.6000
第10特定期間末 (平成24年12月18日)	344	346	0.6970	0.7000
第11特定期間末 (平成25年6月18日)	384	385	0.8677	0.8707
第12特定期間末 (平成25年12月18日)	336	337	1.0080	1.0110
第13特定期間末 (平成26年6月18日)	284	285	1.0886	1.0916
第14特定期間末 (平成26年12月18日)	308	309	1.1937	1.1967
第15特定期間末 (平成27年6月18日)	311	311	1.3106	1.3136
第16特定期間末 (平成27年12月18日)	297	297	1.2219	1.2249
第17特定期間末 (平成28年6月20日)	245	246	1.0344	1.0374
第18特定期間末 (平成28年12月19日)	287	288	1.2360	1.2390
平成28年1月末日	267	-	1.1218	-
平成28年2月末日	254	-	1.0632	-
平成28年3月末日	266	-	1.1220	-
平成28年4月末日	265	-	1.1139	-
平成28年5月末日	267	-	1.1274	-
平成28年6月末日	240	-	1.0097	-
平成28年7月末日	255	-	1.0719	-
平成28年8月末日	255	-	1.0710	-
平成28年9月末日	245	-	1.0438	-
平成28年10月末日	250	-	1.0650	-
平成28年11月末日	267	-	1.1512	-
平成28年12月末日	284	-	1.2255	-
平成29年1月末日	280	-	1.2216	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (平成20年4月23日～平成20年6月18日)	0.0035
第2特定期間 (平成20年6月19日～平成20年12月18日)	0.0070
第3特定期間 (平成20年12月19日～平成21年6月18日)	0.0060
第4特定期間 (平成21年6月19日～平成21年12月18日)	0.0060
第5特定期間 (平成21年12月19日～平成22年6月18日)	0.0060
第6特定期間 (平成22年6月19日～平成22年12月20日)	0.0060
第7特定期間 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)	0.0060
第8特定期間 (平成23年6月21日～平成23年12月19日)	0.0060
第9特定期間 (平成23年12月20日～平成24年6月18日)	0.0060
第10特定期間 (平成24年6月19日～平成24年12月18日)	0.0060
第11特定期間 (平成24年12月19日～平成25年6月18日)	0.0060
第12特定期間 (平成25年6月19日～平成25年12月18日)	0.0060
第13特定期間 (平成25年12月19日～平成26年6月18日)	0.0060
第14特定期間 (平成26年6月19日～平成26年12月18日)	0.0060
第15特定期間 (平成26年12月19日～平成27年6月18日)	0.0060
第16特定期間 (平成27年6月19日～平成27年12月18日)	0.0060
第17特定期間 (平成27年12月19日～平成28年6月20日)	0.0060
第18特定期間 (平成28年6月21日～平成28年12月19日)	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.23
第2特定期間	48.09
第3特定期間	12.59
第4特定期間	12.28
第5特定期間	1.10
第6特定期間	4.83
第7特定期間	2.11
第8特定期間	12.68
第9特定期間	9.32
第10特定期間	17.76
第11特定期間	25.35
第12特定期間	16.86
第13特定期間	8.59
第14特定期間	10.21
第15特定期間	10.30
第16特定期間	6.31
第17特定期間	14.85
第18特定期間	20.07

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配落の額）から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1特定期間については、前特定期間末の基準価額の代わりに当初設定元本（1口当たり1円）を使用しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	345,438,256	2,938,296
第2特定期間	212,293,634	55,297,243
第3特定期間	110,403,599	53,418,815
第4特定期間	101,549,594	53,099,816
第5特定期間	157,094,358	123,162,768
第6特定期間	71,552,393	105,740,530
第7特定期間	86,343,729	93,050,964
第8特定期間	31,357,115	38,941,468
第9特定期間	22,536,695	60,825,075
第10特定期間	22,788,247	80,553,205
第11特定期間	23,424,234	74,810,431
第12特定期間	11,291,884	120,178,740
第13特定期間	10,086,727	82,455,554
第14特定期間	26,096,878	29,410,517
第15特定期間	10,683,713	31,579,482
第16特定期間	17,929,417	12,330,418
第17特定期間	5,096,445	10,468,705
第18特定期間	8,165,652	13,096,723

(注1)設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2017年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移(設定来)



* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	12,216 円
純資産総額	281 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.3%
3カ月	15.0%
6カ月	14.6%
1年	10.1%
3年	24.2%
5年	121.6%
設定来	40.0%

* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2015年12月	2016年3月	2016年6月	2016年9月	2016年12月	設定来累計
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	1,065 円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

種別名	純資産比
株式	94.5%
先物取引	4.6%
キャッシュ等	0.9%

銘柄数 644

* 株式には、投資信託証券などが含まれます。

■組入上位5カ国

国名	純資産比
1 アメリカ	46.1%
2 イギリス	10.1%
3 フランス	5.5%
4 ドイツ	5.2%
5 スイス	4.8%

■組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種	純資産比
1 APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2 MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
3 EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.3%
4 WELLS FARGO	アメリカ	銀行	1.2%
5 GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.1%
6 FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
7 PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.1%
8 AT & T	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
9 AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.0%
10 NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%

* 国名は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。

* 業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じています。ただし、業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

年間収益率の推移



* ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。

* ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

* 2008年はファンドの設定日(2008年4月23日)から年末まで、2017年は1月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	<p>販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。</p> <p>「自動けいぞく投資コース」をお申し込みいただく投資者は、自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。</p> <p>なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。</p>
購入申込不可日	<p>ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。</p>
購入単位	<p>お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>* 分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」と、分配金を受け取る「一般コース」の2コースがあります。</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。</p>
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、毎営業日の午後3時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・ 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・ 取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	<p>購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。</p> <p>ただし、「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。</p>
購入時手数料	<p>購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める2.16%（税抜き2.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p>
購入代金の支払い	<p>販売会社が定める期日までにお支払いください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自動けいぞく投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 ・ 「一般コース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 <p>なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。</p>

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
---------------------	--

2【換金(解約)手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までには換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。</p>

< 照会先 >

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。
照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="528 551 1355 994" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <pre> graph LR A[ファンドの投資信託財産に属する資産（時価評価）] --> B[ファンドの資産総額] C[ファンドの負債総額] --> D[ファンドの純資産総額] B -.-> D D --> E[ファンドの基準価額] F[ファンドの受益権口数] --> E </pre> <p>ファンドの純資産総額＝ファンドの資産総額－ファンドの負債総額 ファンドの基準価額＝ファンドの純資産総額÷ファンドの受益権口数</p> </div>						
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「先進国イ」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1274 1355 1496" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>						
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">投資資産</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親投資信託 受益証券</td> <td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。</td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。	株式	原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。
投資資産	評価方法						
親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。						
株式	原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。						

(2) 【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 * ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
---------	---

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間	無期限（設定日：平成20年4月23日）とします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
-----------	--

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年3月19日から6月18日、6月19日から9月18日、9月19日から12月18日および12月19日から翌年3月18日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
-----------	---

(5) 【その他】

繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="507 1415 1385 1841" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">書面決議による繰上償還の流れ</p> <p style="font-size: small;">* 知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。 * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
------	--

信託約款の変更等	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合を行うことができます。 投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。 その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="507 555 1385 992" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重大な信託約款の変更等の流れ</p> <pre> graph LR A[書面決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面決議の通知等の書面を送信] --> B[書面決議] B -- "議決権を行使できる受益者の議決権の3分の2以上で成立した場合" --> C([約款変更実施]) B -- "否決された場合" --> D[約款変更不成立] </pre> <p>*知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。 *書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 * ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
反対受益者の受益権買取請求の不適用	<p>当ファンドは、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	<p>委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。</p>
運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、年2回（6月と12月の決算時）および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	<p>受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年6月21日から平成28年12月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

先進国株式インデックス・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年6月20日現在)	当期 (平成28年12月19日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	245,884,269	287,704,443
未収入金	1,363,043	1,700,065
流動資産合計	247,247,312	289,404,508
資産合計	247,247,312	289,404,508
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	713,114	698,321
未払解約金	-	383,575
未払受託者報酬	57,779	54,959
未払委託者報酬	519,989	494,580
その他未払費用	72,161	68,630
流動負債合計	1,363,043	1,700,065
負債合計	1,363,043	1,700,065
純資産の部		
元本等		
元本	237,704,891	232,773,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,179,378	54,930,623
（分配準備積立金）	108,921,802	103,927,341
元本等合計	245,884,269	287,704,443
純資産合計	245,884,269	287,704,443
負債純資産合計	247,247,312	289,404,508

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日		自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月19日	
営業収益				
有価証券売買等損益		41,959,605		50,003,020
営業収益合計		41,959,605		50,003,020
営業費用				
受託者報酬		114,928		109,501
委託者報酬		1,034,278		985,452
その他費用		143,537		136,748
営業費用合計		1,292,743		1,231,701
営業利益又は営業損失()		43,252,348		48,771,319
経常利益又は経常損失()		43,252,348		48,771,319
当期純利益又は当期純損失()		43,252,348		48,771,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		376,465		663,485
期首剰余金又は期首欠損金()		53,942,221		8,179,378
剰余金増加額又は欠損金減少額		561,043		550,480
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		561,043		550,480
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,022,593		503,676
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,022,593		503,676
分配金		1,425,410		1,403,393
期末剰余金又は期末欠損金()		8,179,378		54,930,623

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成28年6月18日及び19日並びに平成28年12月18日が休日のため、信託約款第39条第2項により、当特定期間開始日を平成28年6月21日、当特定期間末日を平成28年12月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成28年6月20日現在)		当期 (平成28年12月19日現在)	
1. 期首元本額	243,077,151円	1. 期首元本額	237,704,891円
期中追加設定元本額	5,096,445円	期中追加設定元本額	8,165,652円
期中解約元本額	10,468,705円	期中解約元本額	13,096,723円
2. 特定期間末日における受益権の総数	237,704,891口	2. 特定期間末日における受益権の総数	232,773,820口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 自 平成27年12月19日 至 平成28年 6 月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成28年 6 月21日 至 平成28年12月19日</p>
<p>分配金の計算過程 (平成27年12月19日から平成28年 3 月18日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(868,140円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,480,650円)及び分配準備積立金(108,799,238円)より分配対象収益は136,148,028円(1万口当たり5,734.17円)であり、うち712,296円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <p>(平成28年 3 月19日から平成28年 6 月20日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,808,065円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(27,772,894円)及び分配準備積立金(107,826,851円)より分配対象収益は137,407,810円(1万口当たり5,780.59円)であり、うち713,114円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (平成28年 6 月21日から平成28年 9 月20日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,052,546円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,335,267円)及び分配準備積立金(105,823,097円)より分配対象収益は136,210,910円(1万口当たり5,795.60円)であり、うち705,072円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <p>(平成28年 9 月21日から平成28年12月19日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,244,328円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,833,094円)及び分配準備積立金(103,381,334円)より分配対象収益は135,458,756円(1万口当たり5,819.30円)であり、うち698,321円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
-----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 先進国株式インデックスマザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引および株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数または対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成28年6月20日現在)	当期 (平成28年12月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (平成28年6月20日現在)	当期 (平成28年12月19日現在)
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	14,239,061	45,986,525
合 計	14,239,061	45,986,525

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成28年6月20日現在)	当期 (平成28年12月19日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年12月19日 至 平成28年6月20日	当期 自 平成28年6月21日 至 平成28年12月19日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (平成28年6月20日現在)	当期 (平成28年12月19日現在)
1口当たり純資産額 1.0344円 (1万口当たり純資産額 10,344円)	1口当たり純資産額 1.2360円 (1万口当たり純資産額 12,360円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成28年12月19日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 先進国株式イン デックス マザーファンド	187,088,336	287,704,443	
	合計	187,088,336	287,704,443	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成28年 6 月20日現在)	(平成28年12月19日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		6,701,360	3,840,774
コール・ローン		1,517,081	2,890,483
株式		230,930,823	273,039,966
投資証券		3,008,100	3,081,271
未収入金		23,605	-
未収配当金		542,039	236,784
前払金		4,151,794	5,824,438
差入委託証拠金		439,698	558,742
流動資産合計		247,314,500	289,472,458
資産合計		247,314,500	289,472,458
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		65,955	74,108
未払解約金		1,363,043	1,700,065
未払利息		4	7
流動負債合計		1,429,002	1,774,180
負債合計		1,429,002	1,774,180
純資産の部			
元本等			
元本		192,941,203	187,088,336
剰余金			
剰余金又は欠損金()		52,944,295	100,609,942
元本等合計		245,885,498	287,698,278
純資産合計		245,885,498	287,698,278
負債純資産合計		247,314,500	289,472,458

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)及び外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価格)、又は第一種金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 市場デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、本書における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の日の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年6月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	199,422,165円
同期中における追加設定元本額	4,165,037円
同期中における解約元本額	10,645,999円
同特定期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
先進国株式インデックス・ファンド	192,941,203円
合計	192,941,203円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	192,941,203口

(平成28年12月19日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	192,941,203円
同期中における追加設定元本額	6,603,511円
同期中における解約元本額	12,456,378円
同特定期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
先進国株式インデックス・ファンド	187,088,336円
合計	187,088,336円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	187,088,336口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融資産は、主として国内外の株式であります。</p> <p>国内外の株式は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引および株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数または対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年6月20日現在)	(平成28年12月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成28年 6 月20日現在)	(平成28年12月19日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	17,515,620	28,621,275
投資証券	167,533	150,878
合 計	17,348,087	28,470,397

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(平成28年6月20日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建 S&P500 EMINI	10,843,266	-	10,777,312	65,955
合 計	10,843,266	-	10,777,312	65,955

(平成28年12月19日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建 S&P500 EMINI	13,338,653	-	13,264,545	74,108
合 計	13,338,653	-	13,264,545	74,108

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成27年12月19日 至 平成28年6月20日	自 平成28年6月21日 至 平成28年12月19日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成28年6月20日現在)	(平成28年12月19日現在)
1口当たり純資産額 1.2744円 (1万口当たり純資産額 12,744円)	1口当たり純資産額 1.5378円 (1万口当たり純資産額 15,378円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成28年12月19日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	100	1,231.50	123,150	
	麒麟ホールディングス	100	1,932.00	193,200	
	日本たばこ産業	100	3,926.00	392,600	
	三菱ケミカルホールディングス	100	791.10	79,110	
	武田薬品工業	100	4,820.00	482,000	
	アステラス製薬	300	1,630.50	489,150	
	JXホールディングス	300	503.40	151,020	
	新日鐵住金	100	2,703.00	270,300	
	住友電気工業	100	1,689.00	168,900	
	コマツ	100	2,649.50	264,950	
	クボタ	100	1,725.50	172,550	
	パナソニック	300	1,281.00	384,300	
	ソニー	100	3,381.00	338,100	
	キヤノン	100	3,417.00	341,700	
	リコー	100	1,014.00	101,400	
	日産自動車	300	1,169.00	350,700	
	トヨタ自動車	300	7,144.00	2,143,200	
	本田技研工業	100	3,533.00	353,300	
	東京電力ホールディングス	100	536.00	53,600	
	関西電力	100	1,349.50	134,950	
	ヤフー	100	443.00	44,300	
	日本電信電話	100	4,891.00	489,100	
	KDDI	100	3,059.00	305,900	
	NTTドコモ	100	2,711.50	271,150	
	ソフトバンクグループ	100	7,822.00	782,200	
	伊藤忠商事	100	1,594.00	159,400	
	丸紅	100	674.50	67,450	
	三井物産	100	1,681.00	168,100	
	住友商事	100	1,397.00	139,700	
	三菱商事	100	2,563.00	256,300	
	セブン&アイ・ホールディングス	100	4,595.00	459,500	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500	759.60	1,139,400	
	りそなホールディングス	300	634.00	190,200	
三井住友フィナンシャルグループ	100	4,695.00	469,500		

	みずほフィナンシャルグループ	2,400	220.90	530,160
	野村ホールディングス	400	735.80	294,320
	第一生命ホールディングス	100	2,052.00	205,200
	東京海上ホールディングス	100	5,021.00	502,100
	オリックス	100	1,866.00	186,600
	楽天	100	1,147.50	114,750
	日本円小計	9,200		13,763,510
アメリカ	CHEVRON	100	118.08	11,808.00
ドル	CONOCOPHILLIPS	100	51.94	5,194.00
	EXXON MOBIL	370	91.18	33,736.60
	HALLIBURTON	100	53.99	5,399.00
	KINDER MORGAN	100	21.34	2,134.00
	OCCIDENTAL PETROLEUM	100	73.44	7,344.00
	SCHLUMBERGER	69	85.50	5,899.50
	WEATHERFORD INTERNATIONAL	200	5.48	1,096.00
	WILLIAMS COS	100	30.81	3,081.00
	BALL	3	76.66	229.98
	DOW CHEMICAL	100	58.41	5,841.00
	DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	100	74.86	7,486.00
	FREEMPORT-MCMORAN	100	13.83	1,383.00
	3M	50	177.45	8,872.50
	ARCONIC	33	20.26	668.58
	BOEING	50	154.50	7,725.00
	GENERAL ELECTRIC	900	31.75	28,575.00
	HONEYWELL INTERNATIONAL	100	116.38	11,638.00
	INGERSOLL-RAND	23	77.14	1,774.22
	LOCKHEED MARTIN	50	250.08	12,504.00
	PENTAIR	23	56.55	1,300.65
	UNITED TECHNOLOGIES	100	108.52	10,852.00
	CSX	100	36.04	3,604.00
	UNION PACIFIC	100	103.31	10,331.00
	UNITED PARCEL SERVICE-B	100	115.81	11,581.00
	FORD MOTOR	400	12.63	5,052.00
	GENERAL MOTORS	100	36.37	3,637.00
	NIKE-B	100	50.92	5,092.00
	MCDONALD'S	100	123.24	12,324.00
	STARBUCKS	100	57.66	5,766.00
	COMCAST-A	300	69.86	20,958.00
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	50	28.39	1,419.50
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	50	27.52	1,376.00
	NEWS-A	75	11.61	870.75

SIRIUS XM HOLDINGS	300	4.52	1,356.00
TIME WARNER	33	94.80	3,128.40
TWENTY-FIRST CENTURY FOX	100	28.03	2,803.00
WALT DISNEY	100	103.91	10,391.00
AMAZON.COM	50	757.77	37,888.50
HOME DEPOT	100	135.11	13,511.00
LOWE'S COMPANIES	100	72.96	7,296.00
COSTCO WHOLESALE	50	160.41	8,020.50
CVS HEALTH	100	79.56	7,956.00
KROGER	100	35.94	3,594.00
RITE AID	100	8.23	823.00
WAL-MART STORES	100	70.98	7,098.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE	100	86.08	8,608.00
ALTRIA GROUP	100	67.04	6,704.00
COCA-COLA	400	41.74	16,696.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP	1	90.65	90.65
KRAFT HEINZ	33	86.46	2,853.18
MONDELEZ INTERNATIONAL	100	44.37	4,437.00
PEPSICO	100	105.87	10,587.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	100	91.31	9,131.00
REYNOLDS AMERICAN	100	55.54	5,554.00
COLGATE-PALMOLIVE	100	66.23	6,623.00
PROCTER & GAMBLE	300	84.68	25,404.00
ABBOTT LABORATORIES	100	38.10	3,810.00
BOSTON SCIENTIFIC	100	21.40	2,140.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	81	69.92	5,663.52
MEDTRONIC	100	73.46	7,346.00
UNITEDHEALTH GROUP	100	163.94	16,394.00
ABBVIE	100	62.22	6,222.00
ALLERGAN	50	192.81	9,640.50
AMGEN	100	149.37	14,937.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB	100	58.62	5,862.00
CELGENE	100	116.62	11,662.00
ELI LILLY & CO	100	73.31	7,331.00
GILEAD SCIENCES	100	74.10	7,410.00
JOHNSON & JOHNSON	300	115.88	34,764.00
MERCK	319	62.44	19,918.36
PFIZER	589	32.84	19,342.76
BANK OF AMERICA	1,241	22.66	28,121.06
BB&T	100	46.59	4,659.00

CITIGROUP	330	59.75	19,717.50
FIFTH THIRD BANCORP	100	26.80	2,680.00
HUNTINGTON BANCSHARES	100	13.02	1,302.00
JPMORGAN CHASE & CO	400	84.94	33,976.00
KEYCORP	100	18.16	1,816.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	15	114.86	1,722.90
REGIONS FINANCIAL	100	14.20	1,420.00
US BANCORP	100	51.74	5,174.00
WELLS FARGO	519	55.34	28,721.46
AMERICAN EXPRESS	100	75.00	7,500.00
BANK OF NEW YORK MELLON	100	47.56	4,756.00
BERKSHIRE HATHAWAY-B	100	164.76	16,476.00
MORGAN STANLEY	100	42.71	4,271.00
SCHWAB (CHARLES)	100	38.84	3,884.00
SYNCHRONY FINANCIAL	100	36.63	3,663.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	60	66.30	3,978.00
METLIFE	100	54.37	5,437.00
HONGKONG LAND HOLDINGS	100	6.16	616.00
ACCENTURE	50	123.00	6,150.00
ALPHABET INC-CL A	30	809.84	24,295.20
ALPHABET INC-CL C	30	790.80	23,724.00
DELL TECHNOLOGIES	11	56.44	620.84
EBAY	100	29.61	2,961.00
FACEBOOK-A	200	119.87	23,974.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	35	76.64	2,682.40
INTL BUSINESS MACHINES	100	166.73	16,673.00
MASTERCARD-A	100	103.43	10,343.00
MICROSOFT	700	62.30	43,610.00
ORACLE	300	39.10	11,730.00
PAYPAL HOLDINGS	100	39.32	3,932.00
VISA-A	100	78.35	7,835.00
XEROX	100	9.13	913.00
YAHOO!	100	38.61	3,861.00
APPLE	460	115.97	53,346.20
CISCO SYSTEMS	600	30.59	18,354.00
CORNING	100	24.30	2,430.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	100	23.49	2,349.00
HP	100	15.05	1,505.00

	AT & T	600	41.67	25,002.00
	FRONTIER COMMUNICATIONS	144	3.56	512.64
	SPRINT	130	8.24	1,071.20
	VERIZON COMMUNICATIONS	549	52.27	28,696.23
	AES	100	11.75	1,175.00
	DUKE ENERGY	87	76.59	6,663.33
	EXELON	100	35.72	3,572.00
	SOUTHERN	100	48.92	4,892.00
	APPLIED MATERIALS	100	32.51	3,251.00
	INTEL	600	36.31	21,786.00
	MICRON TECHNOLOGY	100	20.27	2,027.00
	QUALCOMM	100	66.46	6,646.00
	TEXAS INSTRUMENTS	100	72.89	7,289.00
	アメリカドル小計	19,643		1,183,312.61 (139,193,062)
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	100	44.70	4,470.00
	CENOVUS ENERGY	100	21.20	2,120.00
	ENBRIDGE	100	57.35	5,735.00
	ENCANA	200	16.32	3,264.00
	PRAIRIESKY ROYALTY	2	31.57	63.14
	SUNCOR ENERGY	100	43.79	4,379.00
	TRANSCANADA	100	61.60	6,160.00
	BARRICK GOLD	100	18.95	1,895.00
	ELDORADO GOLD	200	3.73	746.00
	FIRST QUANTUM MINERALS	100	14.28	1,428.00
	GOLDCORP	100	16.64	1,664.00
	KINROSS GOLD	200	4.07	814.00
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	100	24.08	2,408.00
	TECK RESOURCES-B	24	27.26	654.24
	TURQUOISE HILL RESOURCES	100	4.43	443.00
	YAMANA GOLD	200	3.55	710.00
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY	100	89.51	8,951.00
	BANK OF MONTREAL	12	96.90	1,162.80
	BANK OF NOVA SCOTIA	100	76.04	7,604.00
	ROYAL BANK OF CANADA	100	91.63	9,163.00
	TORONTO-DOMINION BANK	100	66.44	6,644.00
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT-A	100	44.63	4,463.00
	MANULIFE FINANCIAL	100	24.56	2,456.00
	カナダドル小計	2,438		77,397.18

				(6,825,657)
ユーロ	ENI	257	15.05	3,867.85
	GALP ENERGIA-B	107	14.12	1,510.84
	NESTE OYJ	51	35.84	1,827.84
	REPSOL	143	13.82	1,976.97
	SAIPEM	58	0.48	28.36
	SNAM	222	3.76	836.49
	TECHNIP	18	66.58	1,198.44
	TENARIS	49	16.31	799.19
	TOTAL	247	48.21	11,907.87
	AIR LIQUIDE	33	106.05	3,499.65
	AKZO NOBEL	25	59.46	1,486.50
	ARCELORMITTAL	164	7.45	1,222.94
	BASF	100	87.72	8,772.00
	CRH	142	32.14	4,563.88
	DSM	28	56.55	1,583.40
	EVONIK INDUSTRIES AG	10	28.48	284.85
	HEIDELBERGCEMENT	15	87.29	1,309.35
	IMERYS	13	71.45	928.85
	K+S-REG	38	21.78	827.64
	LINDE	27	162.75	4,394.25
	SOLVAY	6	111.80	670.80
	STORA ENSO-R	58	9.81	569.27
	SYMRISE	13	56.51	734.63
	THYSSENKRUPP	88	23.26	2,047.32
	UMICORE	10	53.17	531.70
	UPM-KYMMENE	57	22.25	1,268.25
	VOESTALPINE	12	38.53	462.42
	ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERV	45	30.26	1,361.70
	AIRBUS GROUP	60	64.18	3,850.80
	ALSTOM	46	25.92	1,192.32
	BOSKALIS WESTMINSTER	29	32.56	944.24
	BOUYGUES	21	33.85	710.85
	BRENTAG	16	52.49	839.84
	CNH INDUSTRIAL	212	8.30	1,759.60
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	54	43.42	2,344.95
	FERROVIAL	45	17.17	772.87
	GEA GROUP	19	37.52	712.88
	KONE-B	36	41.95	1,510.20
	LEGRAND	44	53.20	2,340.80
	MAN	3	94.40	283.20

METSO	13	27.47	357.11
OSRAM LICHT	14	47.79	669.13
PHILIPS	99	27.99	2,771.01
PRYSMIAN	54	24.19	1,306.26
SAFRAN	40	68.61	2,744.40
SCHNEIDER ELECTRIC	58	65.72	3,811.76
SIEMENS-REG	85	115.50	9,817.50
THALES	10	91.88	918.80
VINCI	54	64.27	3,470.58
WARTSILA	15	41.87	628.05
ZARDOYA OTIS	46	8.06	370.76
BUREAU VERITAS	28	18.20	509.60
EDENRED	59	18.84	1,111.56
RANDSTAD HOLDING	13	52.08	677.04
RELX NV	186	15.74	2,927.64
SOCIETE BIC	3	125.80	377.40
WOLTERS KLUWER	31	33.73	1,045.78
ABERTIS INFRASTRUCTURAS	48	13.31	639.12
AENA	7	132.60	928.20
AEROPORTS DE PARIS	3	98.47	295.41
ATLANTIA	43	22.11	950.73
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	111	12.92	1,434.67
DEUTSCHE POST-REG	91	31.12	2,831.92
FRAPORT	17	56.50	960.50
GROUPE EUROTUNNEL	54	8.94	482.97
INTL CONSOLIDATED AIRLINE- DI	88	5.48	483.03
BAYERISCHE MOTOREN WERKE	33	90.00	2,970.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE- PFD	6	73.94	443.64
CIE GENERAIE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN	28	105.10	2,942.80
CONTINENTAL	12	183.70	2,204.40
DAIMLER-REG	105	70.62	7,415.10
FERRARI NV	9	56.05	504.45
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES	94	8.49	798.53
NOKIAN RENKAAT	13	35.12	456.56
PEUGEOT	45	15.69	706.27
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING- PFD	26	51.51	1,339.26
RENAULT	21	85.25	1,790.25
VALEO	27	55.52	1,499.04

VOLKSWAGEN	4	139.65	558.60
VOLKSWAGEN-PFD	18	131.20	2,361.60
ADIDAS	24	144.75	3,474.00
CHRISTIAN DIOR	6	198.40	1,190.40
HERMES INTERNATIONAL	3	387.30	1,161.90
HUGO BOSS-ORD	7	57.00	399.00
KERING	7	211.90	1,483.30
LUXOTTICA GROUP	18	51.05	918.90
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	28	179.20	5,017.60
ACCOR	22	36.97	813.34
PADDY POWER BETFAIR	9	102.50	922.50
SODEXO	10	106.05	1,060.50
ALTICE NV - A	27	18.89	510.03
ALTICE NV - B	9	18.87	169.83
EUTELSAT COMMUNICATIONS	40	18.57	743.00
JC DECAUX	24	27.12	651.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA	22	36.33	799.26
PUBLICIS GROUPE	31	64.23	1,991.13
SES	34	20.40	693.77
VIVENDI	130	18.18	2,363.40
INDITEX	115	32.45	3,731.75
CARREFOUR	60	22.77	1,366.20
CASINO GUICHARD PERRACHON	21	45.08	946.68
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	129	4.57	589.91
JERONIMO MARTINS	115	14.76	1,697.40
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	138	19.56	2,699.28
METRO	19	31.12	591.28
ANHEUSER-BUSCH INBEV	87	98.88	8,602.56
DANONE	66	61.24	4,041.84
HEINEKEN	25	70.65	1,766.25
HEINEKEN HOLDINGS	10	66.12	661.20
KERRY GROUP-A	16	65.61	1,049.76
PERNOD-RICARD	20	102.55	2,051.00
BEIERSDORF	10	79.27	792.70
HENKEL	13	98.30	1,277.90
HENKEL-VORZUG	31	111.70	3,462.70
L'OREAL	28	169.10	4,734.80
UNILEVER-CVA	186	38.26	7,117.29
ESSILOR INTERNATIONAL	24	105.25	2,526.00

FRESENIUS	36	72.07	2,594.52
FRESENIUS MEDICAL CARE	22	78.92	1,736.24
BAYER-REG	90	97.57	8,781.30
GRIFOLS	32	18.17	581.60
MERCK	15	97.82	1,467.30
ORION-B	39	42.29	1,649.31
QIAGEN	24	26.65	639.60
SANOFI	135	74.39	10,042.65
UCB	13	58.53	760.89
BANCO BILBAO VIZCAYA			
ARGENTARIA	676	6.55	4,429.15
BANCO DE SABADELL	522	1.39	729.75
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	282	-	-
BANCO POPULAR ESPANOL	78	1.01	78.78
BANCO SANTANDER	1,639	5.03	8,249.08
BANK OF IRELAND	2,953	0.24	720.53
BANKINTER	72	7.61	548.06
BNP PARIBAS	121	60.96	7,376.16
CAIXABANK	386	3.23	1,247.93
COMMERZBANK	111	7.72	857.80
CREDIT AGRICOLE	188	11.90	2,237.20
ERSTE GROUP BANK	56	28.60	1,601.60
ING GROEP NV-CVA	439	13.60	5,970.40
INTESA SANPAOLO	1,438	2.41	3,471.33
KBC GROEP NV	28	60.90	1,705.20
NATIXIS	99	5.36	531.13
RAIFFEISEN BANK			
INTERNATIONAL	28	18.14	507.92
SOCIETE GENERALE	82	46.95	3,850.31
UNICREDIT	501	2.87	1,438.87
DEUTSCHE BANK-REG	157	18.32	2,877.02
EURAZEO	12	54.35	652.20
EXOR NV	31	41.32	1,280.92
GROUPE BRUXELLES LAMBERT	9	79.42	714.78
AEGON	192	5.27	1,012.60
AGEAS	22	37.45	823.90
ALLIANZ-REG	49	156.65	7,675.85
ASSICURAZIONI GENERALI	123	14.40	1,771.20
AXA	207	23.99	4,965.93
CNP ASSURANCES	72	17.61	1,268.28
HANNOVER RUECK	6	103.00	618.00
MAPFRE	324	3.06	992.08

MUENCHENER	20	176.80	3,536.00
RUECKVERSICHERUNGS-REG			
NN GROUP	25	31.71	792.75
SAMPO-A	46	43.08	1,981.68
SCOR	16	32.07	513.20
DEUTSCHE WOHNEN-BR	39	28.36	1,106.23
VONOVIA	54	29.71	1,604.61
AMADEUS IT GROUP -A	48	42.86	2,057.52
ATOS	8	97.90	783.20
CAP GEMINI	15	78.61	1,179.15
DASSAULT SYSTEMES	22	70.45	1,549.90
GEMALTO	9	54.90	494.10
SAP	105	81.43	8,550.15
UNITED INTERNET-REG	13	36.34	472.42
INGENICO	6	73.67	442.02
NOKIA	582	4.65	2,708.62
DEUTSCHE TELEKOM	361	16.00	5,776.00
ELISA	16	30.18	482.88
ILIAD	3	177.45	532.35
KPN	295	2.75	813.02
ORANGE	202	14.00	2,828.00
PROXIMUS	16	26.83	429.28
TELECOM ITALIA	1,068	0.80	861.87
TELECOM ITALIA-RSP	640	0.66	422.72
TELEFONICA	480	8.76	4,207.68
E.ON	204	6.52	1,330.08
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL	249	2.85	710.64
ENAGAS	22	24.60	541.20
ENDESA	36	20.17	726.12
ENEL	750	4.02	3,016.50
ENGIE	130	12.12	1,576.25
FORTUM	46	14.41	662.86
GAS NATURAL SDG	37	17.48	646.76
IBERDROLA	561	6.00	3,366.56
RED ELECTRICA	48	17.42	836.40
RWE	92	11.31	1,040.98
SUEZ	31	13.23	410.28
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	172	4.23	727.90
VEOLIA ENVIRONMENT	99	15.60	1,544.89
ASML HOLDING	39	102.00	3,978.00
INFINEON TECHNOLOGIES	235	16.37	3,848.12

	ユーロ小計	24,045		387,862.85 (47,711,009)
イギリス	BP	1,945	4.89	9,524.66
ポンド	ROYAL DUTCH SHELL-A	418	21.75	9,091.50
	ROYAL DUTCH SHELL-B	426	22.89	9,751.14
	ANGLO AMERICAN	120	11.33	1,359.60
	ANTOFAGASTA	42	6.70	281.40
	BHP BILLITON	241	13.05	3,145.05
	CRODA INTERNATIONAL	14	31.92	446.88
	GLENCORE	1,210	2.68	3,247.64
	JOHNSON MATTHEY	22	30.71	675.62
	MONDI	39	15.60	608.40
	RANDGOLD RESOURCES	10	55.75	557.50
	RIO TINTO	145	30.91	4,482.67
	ASHTED GROUP	52	16.11	837.72
	BAE SYSTEMS	350	5.92	2,073.75
	BUNZL	36	20.71	745.56
	MEGGITT	82	4.77	391.38
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	196	6.75	1,323.00
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	9,016	0.00	9.01
	SMITHS GROUP	45	14.10	634.50
	TRAVIS PERKINS	27	14.48	390.96
	WOLSELEY	46	48.78	2,243.88
	CAPITA GROUP	116	4.90	568.51
	EXPERIAN	168	15.12	2,540.16
	G4S	165	2.35	387.91
	INTERTEK GROUP	16	33.33	533.28
	RELX	129	13.91	1,794.39
	ROYAL MAIL	96	4.52	433.92
	GKN	174	3.29	573.85
	BARRATT DEVELOPMENTS	105	4.57	479.85
	BERKELEY GROUP HOLDINGS	13	27.96	363.48
	BURBERRY GROUP	51	14.89	759.39
	PERSIMMON	33	17.06	562.98
	TAYLOR WIMPEY	343	1.53	524.79
	CARNIVAL	19	40.68	772.92
	COMPASS GROUP	261	14.15	3,693.15
	INTERCONTINENTAL HOTELS	20	35.03	700.60
	MERLIN ENTERTAINME	75	4.38	328.80
	TUI	48	11.09	532.32
	WHITBREAD	28	36.23	1,014.44

WILLIAM HILL	94	2.98	280.40
ITV	436	1.95	854.12
PEARSON	93	8.21	763.99
SKY	109	9.91	1,080.19
WPP	139	17.81	2,475.59
DIXONS CARPHONE	112	3.44	385.39
KINGFISHER	419	3.42	1,436.75
MARKS & SPENCER GROUP	174	3.55	617.87
NEXT	18	49.50	891.00
J SAINSBURY	426	2.50	1,065.00
TESCO	1,050	2.00	2,104.20
WM MORRISON SUPERMARKETS	234	2.26	530.71
ASSOCIATED BRITISH FOODS	63	26.86	1,692.18
BRITISH AMERICAN TOBACCO	198	45.06	8,922.87
DIAGEO	263	20.55	5,404.65
IMPERIAL BRANDS	106	34.90	3,699.40
RECKITT BENCKISER GROUP	73	66.14	4,828.22
UNILEVER	130	31.52	4,097.60
SMITH & NEPHEW	94	11.83	1,112.02
ASTRAZENECA	138	44.01	6,073.38
GLAXOSMITHKLINE	517	15.26	7,889.42
SHIRE	66	45.97	3,034.02
BARCLAYS	1,791	2.28	4,086.16
HSBC HOLDINGS	2,080	6.66	13,871.52
LLOYDS BANKING GROUP	6,216	0.63	3,964.56
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	268	2.27	609.96
STANDARD CHARTERED	391	6.85	2,678.35
3I GROUP	103	6.80	700.40
HARGREAVES LANSDOWN	27	12.36	333.72
INVESTEC	159	5.34	849.06
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	61	28.02	1,709.22
NEX GROUP	58	4.85	281.30
PROVIDENT FINANCIAL	16	27.50	440.00
SCHRODERS	40	29.85	1,194.00
ADMIRAL GROUP	22	17.82	392.04
AVIVA	603	4.78	2,885.95
DIRECT LINE INSURANCE	145	3.56	516.78
LEGAL & GENERAL GROUP	977	2.42	2,371.17
OLD MUTUAL	861	1.99	1,715.11
PRUDENTIAL	294	15.83	4,654.02

	RSA INSURANCE GROUP	117	5.69	666.31
	ST JAMES'S PLACE	60	9.99	599.40
	STANDARD LIFE	333	3.65	1,217.44
	AUTO TRADER GROUP	81	3.88	314.92
	SAGE GROUP-NEW	114	6.49	739.86
	WORLDPAY GROUP	117	2.68	313.79
	BT GROUP	958	3.67	3,515.86
	INMARSAT	48	7.38	354.48
	VODAFONE GROUP	2,886	2.00	5,784.98
	CENTRICA	500	2.30	1,150.50
	NATIONAL GRID	430	9.31	4,003.30
	SEVERN TRENT	27	21.83	589.41
	SSE	105	15.17	1,592.85
	UNITED UTILITIES GROUP	72	8.80	633.60
	イギリスポンド小計	41,254		192,355.55 (28,258,953)
スイス	EMS-CHEMIE HOLDING	1	509.50	509.50
フラン	GIVAUDAN-REG	1	1,832.00	1,832.00
	LAFARGEHOLCIM	48	53.10	2,548.80
	SYNGENTA-REG	10	413.20	4,132.00
	ABB-REG	250	21.58	5,395.00
	GEBERIT-REG	4	400.10	1,600.40
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	9	175.40	1,578.60
	ADECCO GROUP AG	19	66.70	1,267.30
	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL-REG	6	135.10	810.60
	CIE FINANCIERE RICHEMONT	57	66.85	3,810.45
	SWATCH GROUP-BR	3	308.40	925.20
	SWATCH GROUP-REG	20	60.65	1,213.00
	ARYZTA	9	44.70	402.30
	NESTLE-REG	342	72.20	24,692.40
	SONOVA HOLDING-REG	6	120.30	721.80
	ACTELION-REG	12	218.20	2,618.40
	LONZA GROUP-REG	6	169.50	1,017.00
	NOVARTIS-REG	261	73.70	19,235.70
	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	81	233.50	18,913.50
	CREDIT SUISSE GROUP-REG	178	15.73	2,799.94
	JULIUS BAER GROUP	24	46.25	1,110.00
	PARGESA HOLDING-BR	12	65.85	790.20
	UBS GROUP	397	16.58	6,582.26

	BALOISE HOLDINGS-REG	6	129.60	777.60
	SWISS LIFE HOLDING-REG	3	289.30	867.90
	SWISS RE	40	96.80	3,872.00
	ZURICH INSURANCE GROUP	16	280.10	4,481.60
	SWISS PRIME SITE REG	7	80.95	566.65
	SWISSCOM-REG	4	447.30	1,789.20
	スイスフラン小計	1,832		116,861.30 (13,392,304)
スウェーデン クロネ	ALFA LAVAL	31	149.10	4,622.10
	ASSA ABLOY AB-B	174	171.70	29,875.80
	ATLAS COPCO AB-A	119	286.20	34,057.80
	ATLAS COPCO AB-B	40	256.30	10,252.00
	SANDVIK	112	116.20	13,014.40
	SKANSKA-B	40	217.70	8,708.00
	SKF-B	70	170.00	11,900.00
	VOLVO-B	246	108.50	26,691.00
	SECURITAS-B	33	138.20	4,560.60
	ELECTROLUX-B	27	226.90	6,126.30
	HENNES & MAURITZ-B	95	258.30	24,538.50
	SWEDISH MATCH	21	298.00	6,258.00
	SVENSKA CELLULOSA-B	101	254.50	25,704.50
	GETINGE-B	21	147.80	3,103.80
	NORDEA BANK	348	103.50	36,018.00
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANEN-A	249	98.90	24,626.10
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	171	131.20	22,435.20
	SWEDBANK-A	103	227.00	23,381.00
	INVESTOR-B	81	342.20	27,718.20
	KINNEV AB-B	25	227.50	5,687.50
	ERICSSON-B	373	55.85	20,832.05
	HEXAGON-B	27	329.10	8,885.70
	TELIA AB	448	36.75	16,464.00
	スウェーデンクロネ小計	2,955		395,460.55 (4,974,893)
ノルウェー クロネ	STATOIL	127	158.00	20,066.00
	NORSK HYDRO	142	41.53	5,897.26
	YARA INTERNATIONAL	19	327.00	6,213.00
	ORKLA	87	76.50	6,655.50
	DNB	103	131.20	13,513.60
	TELENOR	85	130.00	11,050.00

	ノルウェークローネ小計	563		63,395.36 (860,908)
デンマーク クローネ	CHR HANSEN HOLDING	10	386.90	3,869.00
	NOVOZYMES-B	25	242.80	6,070.00
	VESTAS WIND SYSTEMS	24	432.50	10,380.00
	ISS	16	241.50	3,864.00
	A P MOLLER - MAERSK-B	1	11,520.00	11,520.00
	DSV	18	311.00	5,598.00
	PANDORA	12	860.00	10,320.00
	CARLSBERG-B	19	599.50	11,390.50
	COLOPLAST-B	12	470.00	5,640.00
	GENMAB	6	1,139.00	6,834.00
	NOVO NORDISK-B	225	255.30	57,442.50
	DANSKE BANK	75	214.40	16,080.00
	TRYG	25	127.10	3,177.50
		デンマーククローネ小計	468	
オーストラ リアドル	CALTEX AUSTRALIA	58	29.55	1,713.90
	OIL SEARCH	147	6.88	1,011.36
	ORIGIN ENERGY	232	6.47	1,501.04
	SANTOS	244	3.96	966.24
	WOODSIDE PETROLEUM	99	30.93	3,062.07
	ALUMINA	706	1.74	1,228.44
	AMCOR	127	14.65	1,860.55
	BHP BILLITON	357	25.00	8,925.00
	BORAL	233	5.27	1,227.91
	BORAL-RTS	104	0.27	28.08
	JAMES HARDIE INDUSTRIES	48	21.17	1,016.16
	NEWCREST MINING	166	16.75	2,780.50
	ORICA	65	16.87	1,096.55
	RIO TINTO	78	59.29	4,624.62
	SOUTH32	357	2.61	931.77
	BRAMBLES	165	12.02	1,983.30
	AURIZON HOLDINGS	225	4.90	1,102.50
	QANTAS AIRWAYS	354	3.32	1,175.28
	SYDNEY AIRPORT	368	6.42	2,362.56
	TRANSURBAN GROUP	202	10.23	2,066.46
	ARISTOCRAT LEISURE	57	15.08	859.56
CROWN RESORTS	179	11.49	2,056.71	
TABCORP HOLDINGS	260	4.70	1,222.00	
TATTS GROUP	429	4.43	1,900.47	

	HARVEY NORMAN HOLDINGS	226	4.97	1,123.22
	WESFARMERS	124	41.45	5,139.80
	WOOLWORTHS	120	22.95	2,754.00
	TREASURY WINE ESTATES-NEW	78	10.39	810.42
	COCHLEAR	22	116.03	2,552.66
	RAMSAY HEALTH CARE	15	66.95	1,004.25
	SONIC HEALTHCARE	40	21.59	863.60
	CSL	51	96.93	4,943.43
	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	292	29.81	8,704.52
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	105	12.25	1,286.25
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	177	81.06	14,347.62
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	276	29.97	8,271.72
	WESTPAC BANKING	330	32.19	10,622.70
	AMP	592	4.95	2,930.40
	ASX	21	48.46	1,017.66
	CHALLENGER	61	11.13	678.93
	MACQUARIE GROUP	31	87.54	2,713.74
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	360	5.83	2,098.80
	MEDIBANK PRIVATE	292	2.76	805.92
	QBE INSURANCE GROUP	208	12.42	2,583.36
	SUNCORP GROUP	136	13.21	1,796.56
	LENLEASE	144	14.07	2,026.08
	COMPUTERSHARE	189	12.31	2,326.59
	TELSTRA	490	4.91	2,405.90
	AGL ENERGY	174	20.95	3,645.30
	APA GROUP	118	8.25	973.50
	DUET GROUP	249	2.80	697.20
	オーストラリアドル小計	10,181		135,827.16 (11,660,761)
ニュージー ランドドル	FLETCHER BUILDING	200	10.32	2,064.00
	AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT	459	6.35	2,914.65
	SPARK NEW ZEALAND	956	3.40	3,250.40
	CONTACT ENERGY	167	4.70	784.90
	ニュージーランドドル小計	1,782		9,013.95 (739,774)
香港ドル	BANK OF EAST ASIA	60	30.60	1,836.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS	500	27.70	13,850.00
	HANG SENG BANK	100	147.00	14,700.00

	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING	100	185.10	18,510.00
	AIA GROUP	1,400	44.40	62,160.00
	香港ドル小計	2,160		111,056.00 (1,682,498)
シンガポールドル	COMFORTDELGRO	300	2.60	780.00
	GENTING SINGAPORE	2,000	0.94	1,890.00
	GOLDEN AGRI-RESOURCES	2,080	0.42	884.00
	DBS GROUP HOLDINGS	100	18.03	1,803.00
	OVERSEA-CHINESE BANKING	300	9.18	2,754.00
	UNITED OVERSEAS BANK	100	20.93	2,093.00
	SINGAPORE EXCHANGE	100	7.32	732.00
	CAPITALAND	300	3.02	906.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,000	3.73	3,730.00
		シンガポールドル小計	6,280	
イスラエルシュケル	BANK HAPOALIM	112	22.39	2,507.68
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	148	15.75	2,331.00
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOMMUNICATION	205	6.81	1,397.07
		イスラエルシュケル小計	465	
	合計	123,266		273,039,966 (259,276,456)

- (注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 125銘柄	100.00%	53.68%
カナダドル	株式 23銘柄	100.00%	2.63%
ユーロ	株式 197銘柄	100.00%	18.40%
イギリスポンド	株式 93銘柄	100.00%	10.90%
スイスフラン	株式 29銘柄	100.00%	5.17%
スウェーデンクローネ	株式 23銘柄	100.00%	1.92%
ノルウェークローネ	株式 6銘柄	100.00%	0.33%
デンマーククローネ	株式 13銘柄	100.00%	0.97%
オーストラリアドル	株式 51銘柄	100.00%	4.50%
ニュージーランドドル	株式 4銘柄	100.00%	0.29%
香港ドル	株式 5銘柄	100.00%	0.65%
シンガポールドル	株式 9銘柄	100.00%	0.49%

イスラエルシュケル	株式	3 銘柄	100.00%	0.07%
-----------	----	------	---------	-------

株式以外の有価証券(投資証券)

(平成28年12月19日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資 証券	アメリカ ドル	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	200	2,040.00	
		HOST HOTELS & RESORTS	100	1,901.00	
		VEREIT	100	832.00	
		WEYERHAEUSER	44	1,351.68	
		アメリカドル小計	444	6,124.68	(720,446)
	ユーロ	BGP HOLDINGS	4,076	-	
		GECINA	6	765.00	
		ICADE	8	530.56	
		KLEPIERRE	18	647.55	
		UNIBAIL-RODAMCO	10	2,168.00	
		ユーロ小計	4,118	4,111.11	(505,707)
	イギリス ポンド	BRITISH LAND	109	685.61	
		HAMMERSON	82	453.87	
		LAND SECURITIES GROUP	84	865.20	
		SEGRO	78	342.81	
		イギリスポンド小計	353	2,347.49	(344,869)
	オースト ラリアド ル	DEXUS PROPERTY GROUP	102	934.32	
		GOODMAN GROUP	186	1,292.70	
		GPT GROUP	253	1,224.52	
		MIRVAC GROUP	393	821.37	
		SCENTRE GROUP	828	3,610.08	
		STOCKLAND	656	2,866.72	
		VICINITY CENTRES	478	1,390.98	
		WESTFIELD	383	3,424.02	
		オーストラリアドル小計	3,279	15,564.71	(1,336,230)
	シンガポ ールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	100	231.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	1,000	1,905.00	
シンガポールドル小計		1,100	2,136.00	(174,019)	
合計				3,081,271	(3,081,271)

- (注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
 3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
 4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 4 銘柄	100.00%	23.38%
ユーロ	投資証券 5 銘柄	100.00%	16.41%
イギリスポンド	投資証券 4 銘柄	100.00%	11.19%
オーストラリアドル	投資証券 8 銘柄	100.00%	43.37%
シンガポールドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	5.65%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成29年1月31日現在)

資産総額	281,085,761 円
負債総額	537,405 円
純資産総額(-)	280,548,356 円
発行済数量	229,650,550 口
1単位当たり純資産額(/)	1.2216 円

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

資産総額	293,983,416 円
負債総額	13,117,497 円
純資産総額(-)	280,865,919 円
発行済数量	184,578,933 口
1単位当たり純資産額(/)	1.5217 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

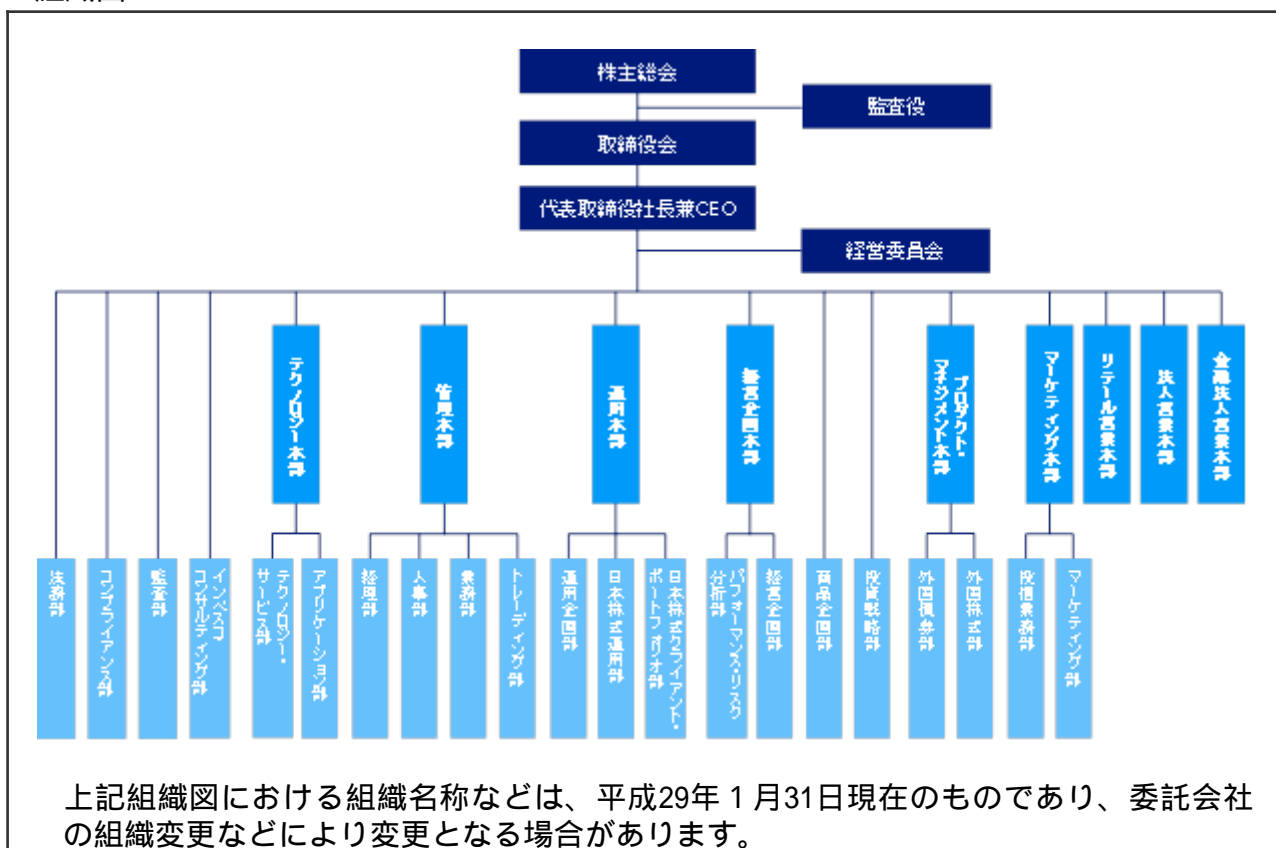
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年1月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成29年1月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	93	1,646,596
	公社債投資信託	-	-
	合計	93	1,646,596
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		2,122,128		4,569,983
前払費用		60,733		70,384
未収入金		353,158		391,690
未収委託者報酬		465,641		343,750
未収運用受託報酬		531,916		522,443
未収投資助言報酬		2,169		1,784
未収収益		1,000		-
未収消費税等		-		12,017
短期貸付金	1	1,500,000		-
繰延税金資産		407,651		221,042
その他の流動資産		909		1,666
流動資産計		5,445,307		6,134,763
固定資産				
有形固定資産	2			
建物附属設備		137,890		111,231
器具備品		58,142		54,827
建設仮勘定		-		21,620
リース資産		-		10,141
		196,032		197,819
無形固定資産				
ソフトウェア		12,414		7,123
ソフトウェア仮勘定		2,846		3,329
電話加入権		3,972		3,972
のれん		380,923		355,944
顧客関連資産		2,041,923		1,908,026
投資その他の資産				
投資有価証券		15,121		4,453
差入保証金		360,412		361,886
その他の投資		1,653		1,171
		377,187		367,512
固定資産計		3,015,299		2,843,729
資産合計		8,460,607		8,978,492

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		55,198		39,012
リース債務		-		3,171
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,791	
未払手数料	144,687		99,606	
その他の未払金	362,945	541,427	246,677	380,095
未払費用		149,162		197,914
未払法人税等		99,109		153,932
未払消費税等		122,371		-
賞与引当金		217,562		212,952
その他の流動負債		11,964		13,742
流動負債計		1,196,796		1,000,821
固定負債				
長期預り金		121,460		121,460
リース債務		-		7,817
退職給付引当金		463,882		485,351
役員退職慰労引当金		50,401		62,558
資産除去債務		64,741		64,967
繰延税金負債		-		2,303
固定負債計		700,485		744,457
負債合計		1,897,282		1,745,279
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,154,443		1,826,028	
利益剰余金合計		1,154,443		1,826,028
株主資本合計		6,561,396		7,232,981
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,928		230
評価・換算差額等合計		1,928		230
純資産合計		6,563,324		7,233,212
負債・純資産合計		8,460,607		8,978,492

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,661,088		3,016,943
運用受託報酬		2,530,401		2,296,925
投資助言報酬		25,764		27,957
その他営業収益		2,818,388		3,238,067
営業収益計		9,035,643		8,579,894
営業費用				
支払手数料		1,524,139		1,190,822
広告宣伝費		68,478		95,270
公告費		3,457		1,155
調査費				
調査費	241,920		296,085	
委託調査費	877,759		741,407	
図書費	3,264	1,122,944	3,171	1,040,664
委託計算費		238,086		273,955
営業雑経費				
通信費	20,461		18,497	
印刷費	59,279		58,636	
協会費	9,498	89,239	9,369	86,503
営業費用計		3,046,347		2,688,370
一般管理費				
給料				
役員報酬	108,016		96,444	
給料・手当	1,423,926		1,448,445	
賞与	1,055,695	2,587,639	957,961	2,502,851
交際費		31,716		42,552
寄付金		1,176		1,255
旅費交通費		92,803		117,489
租税公課		43,510		55,218
不動産賃借料		274,477		284,059
退職給付費用		169,918		148,670
役員退職慰労引当金繰入額		13,295		12,156
賞与引当金繰入額		217,562		212,952
減価償却費		213,171		211,499
福利厚生費		215,713		217,864
諸経費		931,039		1,110,211
一般管理費計		4,792,024		4,916,781
営業利益		1,197,271		974,742

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		1,391		37,241
保険配当金		3,559		3,629
投資有価証券売却益		-		1,219
為替換算差益		-		9,749
雑益		268		147
営業外収益計		5,219		51,987
営業外費用				
支払利息		-		80
為替換算差損		7,866		-
固定資産除却損		135		-
雑損		-		272
営業外費用計		8,001		352
経常利益		1,194,489		1,026,376
税引前当期純利益		1,194,489		1,026,376
法人税、住民税及び事業税		114,422		165,058
法人税等調整額		245,718		189,732
法人税等計		131,296		354,791
当期純利益		1,325,786		671,585

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当期変動額								
当期純利益						671,585	671,585	671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	671,585	671,585	671,585
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当期変動額			
当期純利益			671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	1,698	1,698	669,887
当期末残高	230	230	7,233,212

「注記事項」

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,500,000千円	-

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	194,358千円	238,794千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	207,226千円	235,193千円
1年超	86,344千円	1,103,116千円
合計	293,571千円	1,338,309千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	-
(2)未収入金	353,158	353,158	-
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)未収収益	1,000	1,000	-
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	-
(9)差入保証金	360,412	359,376	1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	-
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	362
負債計	(718,086)	(717,724)	362

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,569,983	4,569,983	-
(2)未収入金	391,690	391,690	-
(3)未収委託者報酬	343,750	343,750	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	522,443	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	1,784	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	4,453	4,453	-
(7)差入保証金	361,886	362,040	153
資産計	6,195,992	6,196,146	153
(1)預り金	(39,012)	(39,012)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(99,606)	(99,606)	-
(5)その他の未払金	(246,677)	(246,677)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,513)	53
(7)リース債務	(10,989)	(11,000)	11
負債計	(551,557)	(551,622)	64

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金、(7)リース債務

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務につきましては、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	-	-
(2)未収入金	353,158	-	-
(3)未収委託者報酬	465,641	-	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	-	-
(6)未収収益	1,000	-	-
(7)短期貸付金	1,500,000	-	-
(8)差入保証金	-	360,412	-
合計	4,976,014	360,412	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,569,983	-	-
(2)未収入金	391,690	-	-
(3)未収委託者報酬	343,750	-	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	-	-
(6)差入保証金	-	361,886	-
合計	5,829,652	361,886	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,271	15,121	2,850

当事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,121	3,506	385
小計	3,121	3,506	385
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,000	947	52
小計	1,000	947	52
合計	4,121	4,453	332

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,969	1,352	133
合計	16,969	1,352	133

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	62,824
その他の未払金への振替額	83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、32,156千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
当事業年度 (平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	463,882
退職給付費用	116,999
退職給付の支払額	7,248
その他の未払金への振替額	88,281
退職給付引当金の期末残高	485,351

（2）退職給付に関連する損益

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	116,999

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、31,671千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	72,013	65,717
未払費用	29,178	40,322
未払退職金	35,963	27,243
株式報酬費用	7,881	7,795
その他	9,628	13,036
繰越欠損金	264,973	66,927
計	419,638	221,042
(2)固定資産		
退職給付引当金	150,019	148,614
役員退職給付引当金	16,299	19,155
資産除去債務	20,937	19,893
繰越欠損金	85,409	-
繰延税金負債（固定）との相殺	7,570	118
計	265,095	187,561
繰延税金資産小計	684,733	408,603
評価性引当額	277,082	187,561
繰延税金資産合計	407,651	221,042
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	6,648	2,303
その他有価証券評価差額金	921	118
繰延税金資産（固定）との相殺	7,570	118
繰延税金負債合計	-	2,303
繰延税金資産純額	407,651	218,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

当事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率 （調整）	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	7.2%
税率変更による影響額	1.3%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,574千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	64,515千円	64,741千円
時の経過による調整額	225千円	226千円
期末残高	64,741千円	64,967千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,480,187	3,216,642	803,114	63,005	5,562,950

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,615,393	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金の回収	2,000,000		
							利息の受取	36,944		

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,438,063	未収入金	213,753

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,672,303	未収入金	221,502

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	164,083円11銭	1株当たり純資産額	180,830円30銭
1株当たり当期純利益金額	33,144円65銭	1株当たり当期純利益金額	16,789円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,325,786	671,585
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,325,786	671,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		5,377,605
前払費用		93,164
未収入金		434,293
未収委託者報酬		325,141
未収運用受託報酬		436,508
未収投資助言報酬		1,806
未収消費税等	2	3,191
繰延税金資産		305,248
その他の流動資産		148
流動資産計		6,977,109
固定資産		
有形固定資産	1	
建物附属設備	129,722	
器具備品	70,373	
リース資産	8,657	208,754
無形固定資産		
ソフトウェア	7,066	
ソフトウェア仮勘定	1,334	
電話加入権	3,972	
のれん	343,455	
顧客関連資産	1,841,078	2,196,906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	
差入保証金	379,056	
その他の投資	1,013	382,800
固定資産計		2,788,460
資産合計		9,765,569

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		37,698
リース債務		3,190
未払金		
未払収益分配金	20	
未払償還金	33,791	
未払手数料	110,811	
その他の未払金	192,078	336,701
未払費用		156,494
未払法人税等		266,024
賞与引当金		630,901
その他の流動負債		38,787
流動負債計		1,469,796
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		6,217
退職給付引当金		478,475
役員退職慰労引当金		68,771
資産除去債務		82,540
固定負債計		753,539
負債合計		2,223,336
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,135,129	
利益剰余金合計		2,135,129
株主資本合計		7,542,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		150
評価・換算差額等合計		150
純資産合計		7,542,233
負債・純資産合計		9,765,569

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,151,759
運用受託報酬		841,732
投資助言報酬		11,572
その他営業収益		1,949,913
営業収益計		3,954,977
営業費用		
支払手数料		435,008
広告宣伝費		38,979
公告費		1,520
調査費		
調査費	147,173	
委託調査費	244,580	
図書費	1,144	392,897
委託計算費		143,862
営業雑経費		
通信費	8,385	
印刷費	36,732	
協会費	5,690	50,808
営業費用計		1,063,077
一般管理費		
給料		
役員報酬	48,641	
給料・手当	759,983	
賞与	135,257	943,882
交際費		21,869
寄付金		795
旅費交通費		51,174
租税公課		42,417
不動産賃借料		152,407
退職給付費用		84,334
役員退職慰労引当金繰入額		6,212
賞与引当金繰入額		417,949
減価償却費	1	108,632
福利厚生費		130,325
諸経費		512,195
一般管理費計		2,472,197
営業利益		419,702

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		5
保険配当金		3,916
為替換算差益		13,635
雑益		451
営業外収益計		18,009
営業外費用		
支払利息		59
投資有価証券売却損		23
雑損		2,417
営業外費用計		2,499
経常利益		435,211
税引前中間純利益		435,211
法人税、住民税及び事業税		212,583
法人税等調整額		86,473
法人税等計		126,110
中間純利益		309,101

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本 剰余 金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当中間期変動額								
中間純利益						309,101	309,101	309,101
株主資本以外の項目 の当中間期の変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	309,101	309,101	309,101
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	2,135,129	2,135,129	7,542,082

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当中間期変動額			
中間純利益			309,101
株主資本以外の項目 の当中間期の変動額 (純額)	80	80	80
当中間期変動額合計	80	80	309,021
当中間期末残高	150	150	7,542,233

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成28年6月17日公表）を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は585千円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当中間会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、当中間会計期間中に実施したオフィスレイアウト変更工事に係る新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額17,451千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,107千円減少しております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	264,481千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	25,807千円
無形固定資産	82,825千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1 . 当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式(株)	40,000	-	-	40,000
---------	--------	---	---	--------

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	249,762千円
1年超	978,235千円
合計	1,227,997千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,377,605	5,377,605	-
(2)未収入金	434,293	434,293	-
(3)未収委託者報酬	325,141	325,141	-
(4)未収運用受託報酬	436,508	436,508	-
(5)未収投資助言報酬	1,806	1,806	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	2,730	2,730	-
(7)差入保証金	379,056	380,922	1,865
資産計	6,957,142	6,959,008	1,865
(1)預り金	(37,698)	(37,698)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(110,811)	(110,811)	-
(5)その他の未払金	(192,078)	(192,078)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(118,131)	596
負債計	(491,934)	(492,531)	596

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

投資有価証券

当中間会計期間（平成28年9月30日）

区分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,211	2,461	249
小計	2,211	2,461	249
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	302	268	33
小計	302	268	33
合計	2,514	2,730	216

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当期首残高	64,967千円
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額	17,451千円
時の経過による調整額	122千円
当中間期末残高	82,540千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
542,458	1,886,090	340,880	33,789	2,803,217

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,504,246	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(１) 1株当たり純資産額	188,555円83銭

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(２) 1株当たり中間純利益金額	7,727円54銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	309,101
普通株式に係る中間純利益(千円)	309,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成28年9月30日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成28年9月30日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000百万円(平成28年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	資本金	10,000百万円(平成28年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社								
資本金	10,000百万円(平成28年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								

販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書(交付目論見書)・投資信託説明書(請求目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
------	---

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年6月27日	臨時報告書
平成28年9月15日	有価証券報告書
平成28年9月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月8日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている先進国株式インデックス・ファンドの平成28年6月21日から平成28年12月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、先進国株式インデックス・ファンドの平成28年12月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月7日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。